

株式会社ハックキミサワ(東証一部)と株式会社ウイステリアの合併

(合併契約締結時期) 1997年11月

(当社の立場) 双方企業への提案と双方からの依頼による仲介

(案件の意義)

同年1月包括的提携実施後、業務提携推進委員会を定例化させ、さらに店舗開発、商品仕入れ、物流、販売促進等あらゆる角度から提携効果を高めるために、提携推進委員会の下部機関とし分科会を設け多くの議論を重ねていた。流通業(特に小売業)の提携関係は、将来の合併も視野に入れていることを、両社とも意識しているのであるが、両社の店舗展開上、競合することが多々現出してきたため、合併を急いだ。新会社にとっては、ドラッグストア事業の徹底的な強化を図ることで、企業体力の飛躍的向上につながる事となる。